

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 令和6年(2024)年 6 月 28 日			
滋賀県知事 殿			
提出者 住 所 滋賀県甲賀市水口町泉1259番地 氏 名 積水化学工業株式会社滋賀水口工場 工場長 田中 善昭			
電話番号 0748-62-3381			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条2第11項の規定に基づき、令和5(2023)年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称	積水化学工業株式会社滋賀水口工場		
事業場の所在地	滋賀県甲賀市水口町泉1259番地		
事業の種類	16 化学工業		
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5(2023)年4月1日 ~ 令和6(2024)年3月31日		
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	372.0 t	全処理委託量	372.0 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	372.0 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	367.4 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	120.5 t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
電子情報処理組織の使用に関する事項			
特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		前々年度 前年度	303.4 t 372.4 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)			
※事務処理欄			

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 燃えやすい廃油)

不要物等発生量

有償物量

排 出 量

① 62.87t

自ら直接
再生利用した量

②

自ら直接埋立処分した量

③

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑨

自ら中間処理した
後の残さ量

⑥

自ら中間処理によ
り減量した量

⑦

自ら中間処理
した量

④

④のうち熱回収
を行った量

⑤

⑩のうち再生利用
業者への処理委託量

⑫ 55.78t

⑩のうち熱回収認定
業者への処理委託量

⑬ 52.85t

⑩のうち熱回収認定
業者以外の
熱回収を行う業者
への処理委託量

⑭

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量

⑩ 62.87t

⑩のうち優良認定
処理業者への
処理委託量

⑪ 62.87t

項目	実績値
①排出量	62.87t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	62.87t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	62.87t
⑫再生利用業者への処理委託量	55.78t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	52.85t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： ph2.0以下の廃酸

不要物等発生量

有償物量

排 出 量

① 129.62t

自ら直接
再生利用した量

②

自ら直接埋立処分した量

③

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑨

自ら中間処理した
後の残さ量

⑥

自ら中間処理によ
り減量した量

⑦

自ら中間処理
した量

④

④のうち熱回収
を行った量

⑤

⑩のうち再生利用
業者への処理委託量

⑫ 129.57t

⑩のうち熱回収認定
業者への処理委託量

⑬ 0.05t

⑩のうち熱回収認定
業者以外の
熱回収を行う業者
への処理委託量

⑭

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量

⑩ 129.62t

⑩のうち優良認定
処理業者への
処理委託量

⑪ 129.62t

項目	実績値
①排出量	129.62t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	129.62t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	129.62t
⑫再生利用業者への処理委託量	129.57t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.05t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： ph12.5以上の廃アルカリ)

不要物等発生量

有償物量

排出量

① 0.09t

自ら直接
再生利用した量

②

自ら直接埋立処分した量

③

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑨

自ら中間処理した
後の残さ量

⑥

自ら中間処理によ
り減量した量

⑦

自ら中間処理
した量

④

④のうち熱回収
を行った量

⑤

⑩のうち再生利用
業者への処理委託量

⑫

⑩のうち熱回収認定
業者への処理委託量

⑬

⑩のうち熱回収認定
業者以外の
熱回収を行う業者
への処理委託量

⑭

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量

⑩ 0.09t

⑩のうち優良認定
処理業者への
処理委託量

⑪ 0.09t

項目	実績値
①排出量	0.09t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0.09t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0.09t
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.08t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 感染性廃棄物)

不要物等発生量

有償物量

排 出 量

① 0.01t

自ら直接
再生利用した量

②

自ら直接埋立処分した量

③

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑨

自ら中間処理した
後の残さ量

⑥

自ら中間処理によ
り減量した量

⑦

自ら中間処理
した量

④

④のうち熱回収
を行った量

⑤

⑩のうち再生利用
業者への処理委託量

⑫

⑩のうち熱回収認定
業者への処理委託量

⑬

⑩のうち熱回収認定
業者以外の
熱回収を行う業者
への処理委託量

⑭

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量

⑩ 0.01t

⑩のうち優良認定
処理業者への
処理委託量

⑪ 0.01t

項目	実績値
①排出量	0.01t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0.01t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0.01t
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.01t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理
- 8 ※欄には、何も記入しないこと。